

計画の位置付け	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画
計画の策定主体	徳島県・県内24市町村
基本的な考え方	調達、生産、加工・流通、消費の各過程において環境負荷低減に資する取組を実施し、持続可能な食料システムの確立を目指す。
計画期間	令和5年度～令和9年度（5年間）

調達

- 施設園芸において、複数の温度設定が可能な多段サーモ装置や内張カーテン等の活用により**適切な温度管理**や**保温性の向上**を図る取組を推進
- **飼料用米等の生産を推進**するとともに、畜産農家への技術指導や啓発、耕種農家とのマッチングを実施
- 削減・吸収した温室効果ガスを**J-クレジット**として民間企業等へ売却できる環境を整備するため、対象となる森林の確定や先行事例の調査等を実施

生産

- 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系への転換を支援
- かんしよの**貯蔵環境の最適化**技術の実証や**繁殖和牛の夏季受胎率を向上**させる飼養管理技術等の開発を実施
- 航空測量データ解析により主伐を加速するとともに、花粉が少なく成長が早い**エリートツリーの植栽**を推進
- 貧栄養化が進む海域において藻類養殖業の実現を図るため、**高水温に強く色落ちしにくいワカメ**の新品種の実証試験を実施

消費

- エシカル消費の推進を図るため、**学校給食における有機農産物の活用**を支援するとともに、**とくしまSDGsシンポジウム**を開催
- 食品ロスの削減を図るため、啓発キャンペーン、パネル展等を実施するとともに、フードドライブやフードバンクの活動を推進
- エシカル農業に対する消費者理解を推進するため、**とくしま食育フェスタ**や**農作業体験ツアー**等を実施

加工・流通

- 地産地消の推進により、流通コストと温室効果ガスの排出量を削減するため、**学校給食における県産農産物の活用**を支援
- **関東向けブロッコリーの共同出荷**に関する実証を支援するとともに、物流2024問題に向けた機運醸成を図るためのシンポジウムを開催
- **産地市場の統合と電子入札システムの導入**により、水産物の流通の効率化を図るため、高度衛生管理型荷さばき施設の整備を推進

戦略目標	基準値	実績値	目標値(R12年度)
化学農薬使用量（リスク換算）の10%低減	310	386 <R4>	279
化学肥料使用量の20%低減	4,340 t	2,885 t <R4>	3,472 t
有機農業の面積拡大（耕地面積に占める割合）	0.55%	0.67 % <R5>	1.5 %

関連施策目標の進捗状況

	項 目	現状 (R3年度)	実績 (R5年度)	進捗率 (目安：20%)	目標 (R9年度)
農 林 水 産 業 全 般	環境負荷低減事業活動実施計画認定数（累計）	－	164件	22%	750件
	農林水産業リカレント教育修了者数（累計）	1,328件	2,110人	51%	2,850人
	農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）	39件	53件	33%	81件
	スマート化技術導入経営体数（累計）	63経営体	95経営体	39%	145経営体
	カロリーベースでの食料自給率	41%(R1)	41%(R4概算)	－	45%(R6)
	生産額ベースでの食料自給率	114%(R1)	102%(R4概算)	－	118%(R6)
農 業	エシカル農産物の生産面積	1,787ha	2,026ha	39%	2,400ha
	環境負荷低減・食育に取り組むモデル地区の創出（累計）	－	3地区	18%	17地区
	土地改良施設等を活用した自然エネルギー利用発電施設の導入地区数（累計）	11地区	12地区	20%	16地区
	県内ソーラーシェアリング優良モデル事例数（累計）	－	1事例	20%	5事例
	飼料用米・飼料用稲等利用農家割合	12%	13.4%	28%	17%
	化石燃料使用量を15%以上削減する省エネ対策を実践した施設園芸（加温）農業者の割合	77%	91%	78%	95%
	農地中間管理機構と連携したほ場整備の実施地区数（累計）	3地区	5地区	40%	8地区
林 業	Jークレジットプロジェクトの創設	－	調査	－	創設(R6)
	SDGs森林づくり宣言企業・団体数（累計）	20団体	144団体	165%	95団体
	人工造林に占めるエリートツリーの割合	－	43%	86%	50%
水 産 業	養殖業での海洋環境変化に対応した新技術の導入数（累計）	－	実証試験	－	2技術
	流通拠点漁港（高度衛生管理型荷さばき施設）の整備	－	実施設計	－	供用(R8)
	藻場造成箇所数（累計）	28箇所	31箇所	30%	38箇所
消 費	食育に関心を持っている人の割合	86.8%	89%	27%	95%
	エシカル消費の実践意欲度	50.8%	65%	49%	80%(R8)
	食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）	60件	217件	157%	160件(R8)
	学校給食に地場産物を活用する割合	62.8%(R1)	66.1%	150%	65%(R7)

特定区域における取組状況

- 環境負荷低減の取組を地域ぐるみで行う区域を「特定区域」として位置付けており、本県では **5 区域をモデル地区として設定**（令和6年6月末時点で16道県30区域で設定）。

特定区域	品目	取組状況
徳島市 (川内町)	れんこん	・ 環境に優しい栽培体系の実証と栽培マニュアルの作成を実施 ① 堆肥や微生物資材を活用した土づくりによる化学肥料の低減 ② 水管理システムによるほ場管理の省力化 ・ 新たな栽培体系の実施には<u>一定の技術、労力や経費が必要</u>となることから、今後、栽培マニュアルを見直し、継続的な実践と技術の普及を目指す (R5取組面積：10.8ha → R10目標面積：15ha)
小松島市 (田浦町、櫛漕町、立江町、坂野町、和田島町)	水稻	・ 栽培技術研修会、首都圏展示会におけるPR、市内小中学校の学校給食における有機栽培米の試行的提供を実施 ・ 今後、栽培技術研修会や有機栽培米の学校給食における利用について、<u>継続実施を検討</u>
※ 令和6年度中に区域を市全域に拡大予定		・ JA東とくしま特別栽培米生産者部会において、有機栽培の取組拡大に向けた特定環境負荷低減事業活動計画を策定し、全国で2番目となる計画の認定を取得 ① 秋期の稲わらすき込みによる腐熟促進（土づくり） ② 有機質肥料の施用や畦畔除草等の実施（化学肥料と化学農薬の不使用） (R5取組面積：37.6ha → R10目標面積：54.8ha)
阿南市 (那賀川町、羽ノ浦町)	水稻	
阿波市 (市場町、阿波町)	野菜・水稻	・ 阿波シティマラソンをはじめとしたイベントや産直市における有機野菜等のPRを実施 ・ ブロッコリーにおける環境負荷低減かつ省力的な防除体系を实践 ① 有機質肥料の活用による化学肥料の低減 ② 生分解性マルチや農業用ドローンの活用による除草作業等の省力化や化学農薬の削減 ・ 技術導入による省力化等の効果が確認できており、今後、作型に応じた技術の普及を推進 (R5取組面積：1.2ha → R10目標面積：10ha)
海陽町 (野江地区、高園地区)	きゅうり	・ 複合的技術の活用による化学農薬の削減と省力化を推進 ① 褐斑病やうどんこ病等に対する複合耐病性を有する品種の導入 ② ミナミキイロアザミウマに対する天敵資材の活用 ・ 新たな技術導入による単収や品質の低下はなく、<u>順調に普及</u> (R4取組面積：1.5ha → R5取組面積：2ha → R9目標面積：3ha) ※特定区域外の海陽町他地区と美波町を含む「JA徳島県かいふ胡瓜部会」の取組面積



生態系調和型ブランド米
「あいさい一楽米」



天敵資材の活用